

「高大接続システム改革の狙いと方向性」

講師：小林 浩 氏

高大接続システム改革会議委員、リクルート進学総研所長、
リクルート「カレッジマネジメント」編集長

日時：12月7日（月） 18:00～19:30

場所：成城大学3号館3階大会議室

只今、ご紹介にあずかりましたリクルート進学総研の所長で、カレッジマネジメント編集長の小林と申します。今日はよろしく願いいたします。

最初に、ご紹介いただいた略歴についてですが、高大接続システム改革会議が今年から始まっておりませんが、高大接続特別部会というのが中央教育審議会の中にありまして、ここで答申を作る委員をしておりました。

リクルート進学総研というのは、高校、大学に情報提供をしながらいろいろな調査を行っている機関になります。最初にこんなスライドを用意しております。「過去」、「現在」、「未来」、「予測が難しい未来に向けて」とスライドにありますが、審議会の中でどんな議論がされていたかということ、未来から逆算して今を作っていくということでした。9月に高大接続システム改革会議の「中間まとめ」が出されましたが、その中では「2030年に社会を担う若者たちへ」という形でメッセージが出されて、おそらく15年後くらいを見据えて今の改革を進めていると思っております。『ワークシフト』という本をご覧になった先生方もいらっしゃると思います。リンダ・グラットンという、ロンドン・ビジネススクールの先生が書かれておりますが、その中で、未来は2つあるとおっしゃっておりまして、目の前の問題に行き当たりばったりで対処して対応が後手に回る漫然と迎えてしまう未来と、将来を予測して知恵を働かせて主体的に築く未来というようなことが示されております。どちらがいいかは明確ですが、日本に置き換えた場合、人口減少が分かっているという中で打つ手が遅れているのではないかと、ということが示唆されております。

今日のテーマでは「高校、大学、入学者選抜の一体的な改革の動向」ということで、昨年12月22日、ちょうど1年ほど前の「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」からご説明したいと思います。1つ特徴的なのは、ここでは「入学者選抜」という言葉を使っております。文部科学省は、「入試」という言葉を一言も使っていません。つまり、ペーパーテストによる1点刻みで行う知識・技能の点数のみの評価から、多様な評価による入学者選抜という形に変えていくという意図が込められていると考えております。

中央教育審議会の中にはいろいろな部会がありまして、高校までは初等中等教育分科会、大学は大学分科会ということで別々に議論をしてきました。今回は、その高校と大学が初

めて一緒に議論をするということで、高大接続特別部会が設置され答申が出されました。入試改革については、2012年の4月に出た大学改革実行プランの中にも書かれておりますが、直近で言うところが大本だと考えております。2011年11月、1991年以来20年ぶりに、中央教育審議会の中に高等学校教育部会ができました。2011年は何の年かといいますと、2010年に民主党政権下で高校教育が無償化された年です。つまり、ほぼ高校までが義務教育に近い形になったという翌年です。そこで何が議論されたか、これが高大接続特別部会の最初の会議で共有されました。この会議で共有されたのが、高等学校教育部会の内容です。高校教育の3つの課題というのがそこで出されており、1つ目が、あまりにも義務教育のように多様化してしまった高校教育、今、98パーセントが高校に進学していると言われておりますが、その共通目的とは何なのかということです。そして、2つ目が多様化してしまった生徒の実態に合わせて、どのように学習指導を行っていくのか、3つ目が、高校における学習評価、学校評価が不十分であって高校の質保証をどう図るのかということです。今、大学では盛んに質保証ということが言われておりますが、高校でもこれが言われるようになりました。そして、2つの今後の方向性が示されました。1つ目が、高校で共通して最低限身につける力、これを「コアの学力」とその時は表現していました。そのコアの学力というのを設定し、高等学校学習到達度テストというものを作って測定するということが、これが今話題の「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の元になります。つまり、このテストの目的は、大学入試ではなく高校の質保証のためであるということが分かると思います。その上で、各学校が教育目標を明確にし、評価する質保証の仕組みを作っていこうと話が進められました。そして、文部科学大臣から諮問があり、選抜機能を果たせず早期化する大学入試、勉強時間の少ない日本の大学生と高校生、知識偏重、点数至上主義あるいは一発勝負による選抜ということに対して警鐘が鳴らされてきて、2012年9月に高大接続特別部会が中央教育審議会の直下に設けられたという経緯になります。

それでは、今の教育、いろんな教育が矢継ぎ早に改革を求められておりますが、何が背景かという、グローバル化とユニバーサル化という2つの視点があります。グローバル化については、ご承知のとおり、社会環境の大きな変化によって社会から求められる人材像が変化しております。高度成長期には欧米という成功モデルがありました。それを、キャッチアップして肩を並べるための教育というのが求められました。もう1つは、人口ボーナスでした。人口がどんどん増えていって、安定した労働力が必要だということで大学進学率も高まっていきました。均質的で正解を速く効率的に求める力が求められてきたわけですが、しかし、今何が起きているか、今後も含めて見ますと、グローバル化は今や対欧米化ではなくて多極化に向けた局面に入っております。2020年に向けて人口が増えてくる地域はどこかという、インドやインドネシアといった東南アジア、南アジアになります。2050年に向けてどこが増えてくるかという、ナイジェリアを中心としたアフリカになります。つまり、人口の軸がずれてくるということになります。そうした中で、国境を越えて人材が流動すると言われており、今、世界の留学生450万人が、10年後、2025年

にはこれが 800 万人に増加します。そして、これがアジアを軸に動いていくということが言われております。中国やインドの高校生は、世界地図を見ながらどこの大学に進学するかということを議論しているそうです。一方、日本は人口減少期に入ります。今まで経験したことのない時代に入っていきます。人口ボーナスに対して人口が減っていく時期を「人口オーナス」と言うらしいです。必然、若年人口は減少していきますので、人口の負荷がかかってきます。一人ひとりが重要な人材になっていきます。正解がない中で主体的に取り組んでチャレンジできる人材というのが必要になってくるということで、大学だけでなく、小中高、大学、入学者選抜、先ほど学長からお話があったとおり、入学者選抜を変えることによって教育全体を変えていこうという考え方になっております。

一方、ユニバーサル化、大衆化の文脈では、1960年代は高校進学率が6割、大学に行くのはなんと1割しかおりませんでした。小学校での45人学級のうちの1割、4人か5人しか大学に進学しなかった。新聞を読んでいると『私の履歴書』とか『私の交友録』の記載で、社長の友達はみな学者だったり社長だったりします。つまり、大学に行くこと自体がエリートだったということになります。これが今は、資料を見ると、小学生から大学・短大への進学を示す図は、三角形から台形を通り越し長方形になっておりまして、高校への進学率は98パーセントで、地方のインタビューでは、「タダだから高校に行かせているんだ」という保護者が非常に増えてきている状況です。同じく大学、短大への進学率は56パーセントとなり、大学だけで51パーセント、専門学校が17パーセントとなります。1960年代には専門学校制度自体がありませんでした。1970年代に専門学校制度ができて、今は2019年に向けて職業専門の大学が検討されています。これは、安倍首相が6月4日の産業競争力会議で明言し、おそらくできると思います。今、来年の夏に向けて制度設計がなされております。大学のような学士号を授与するといったような形の検討がされているところで、ここも大学だけじゃなくて、専門学校の領域が少し広がってくる可能性もあります。そうした中で大学はどうかというと、70年代から比べると大学の数が2倍になっております。1990年、これはどんな時代かということ、これは高校生の保護者が大学に行っていた時代から比べても1.5倍になっております。1990年からすると、今、18歳人口は4割減っておりますので、競争が激しくなり私立大学の43パーセントは定員割れの状況になっております。このような背景があり、量を拡大する時代から質の確保、保証ということが言われるようになってきている背景があります。

それでは、今の入試制度は一体何が問題なのかですが、審議会で出された資料を見ると、入試における高校の学力把握と大学の選抜のダブルバインド、二つの足かせ、二重拘束ということが言われておりました。教育上の接続を学力の把握というように置き、進学先を選ぶ際の接続を選抜というように置いた時に、アメリカやヨーロッパ、いわゆる先進諸国においては、学力の把握は共通テストで行われております。ヨーロッパは資格試験、フランスのバカロレア、ドイツのアビトゥーア、イギリスがGCEになりまして、アメリカは任意の共通テストACT、SATで行われております。共通テストで学力を把握し、選抜の際は

学力試験の成績に加えて書類、面接、エッセイ、それから奨学金等で進学先を選んでいく形になります。日本はどうかというと、卒業時の共通テストはなく、校長先生の権限に委ねられております。これは、非常に重要な側面です。なぜかということ、最初は日本版バカロレアを考えていたというような報道もありましたが、今の日本では馴染まないであろう、学力だけでなく多面的な評価をして、卒業を認定しているというのが今の日本の高校の価値であろうということです。日本ではバカロレア的なものではなく、個別選抜については、個別の学力試験、AO、推薦が非常に多くあります。審議会の中で、ある先生が全部の大学入試の数を数えたら、日本の大学で入試区分がなんと1万2千種以上あったそうです。そして、センター入試でも、55万人が受験して6教科29科目にまで拡大し、運用面での負担が限界に達しており、毎年必ずどこかで問題が起きる状況です。そして、知識偏重型、一発勝負の入試という形で、もし、センター入試の日にインフルエンザにかかったら、それで終わりです。これは、中国、韓国、日本、東アジアに特有のことだそうです。韓国も、試験の日にパトカーが遅刻者を試験会場に送り届けるといったような事態が起こっておりますし、中国は、点数で学校を選べず割り振られるという、いわゆる科举型の入試制度が残っています。

これをどのように変えていくかということで、教育再生実行会議に出た資料になりますが、「高校までの教育は受け身の教育でした」と表現されております。これを審議会ではどのような表現で言われていたかということ、先生が黒板にチョークで書いてそれを生徒がノートに書き写す、知識を伝える、「チョークアンドノート型」の受け身の教育と表現されていまして。大学では100人教室、300人教室でチョークアンドノート型の学習をやっているのが、これまでの日本の教育だと言われております。その代わり、入学者選抜にいろいろな負荷がかかっていた。例えば、高校生の学習意欲の喚起、高校生が勉強をするのは卒業するためではなく、大学受験があるからだという実情があります。それから、高校における幅広い学習の確保を結構重視しておりました。これは何かということ、世界史未履修問題というのをご記憶かと思えます。世界史は必履修科目ですが、私立の進学校の理系クラスでは受験科目になりからという理由で世界史を教えずに、その時間に英語や数学をやっていたことが発覚しまして、非常に問題になりました。つまり、受験科目にない科目は勉強しないというのが日本の高校の実情だったわけです。そして、高校における学力の状況把握、これも共通テストがあるわけではなく、業者の模試による偏差値で序列づけがされていたということになります。大学についても、各大学の教育水準や教育の質の指標が、たとえば卒業時にあるわけではなく入学時にあるわけですが、これも各大学が発表しているのではなく、業者の模試によって序列化されているという状況です。これを変えていこうと、高校までの教育は高校で質保証を行い、主体的に学ぶ力を育てていくということで、学習到達度テストとして高等学校基礎学力テスト（仮称）を導入するというわけです。ここでも、高等学校基礎学力テスト（仮称）は入学者選抜ではなく、高校の質保証だと言っているわけです。そして、大学教育の質的転換をしながら、入学者選抜は志願者の学力、

意欲、適正、総合的能力等の多面的、総合的な評価に変えていこうということで、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」をセンター入試に変えて導入しながら、各大学の個別選抜を変えていくという表現がされております。

それでは、答申の中でどんなことが書かれていたかですが、まず、現状の高校教育、大学教育、入学者選抜は、知識の暗記・再生に偏りがちだと言っております。思考力、判断力、表現力や主体性を持って多様な人々と協働する態度など、真の「学力」が十分に育成・評価されていないのではないかと記されております。その上で、高校教育については、学習指導要領を抜本的に見直して、育成すべき資質能力の観点から、構造の見直しや、主体的、協働的な学習・指導方法であるアクティブラーニングへの飛躍的充実を図るとしております。今、高大接続システム会議ではこのアクティブラーニングへの飛躍的充実という言葉が問題視されておまして、「アクティブラーニング教」というような言葉ができていくようで、アクティブラーニングというのはあくまで手法なのに、どちらかというアクティブラーニングが目的化しているという状況です。今では、「アクティブラーニング型の学習」という言葉に表現が変わってきております。それから、教育の質の確保、向上を図り、生徒の学習改善に役立てるため、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を導入すると言っております。ここでも教育の質の確保、向上、学習改善ということが主目的だということが言われております。その上で、大学教育については学生が高校までに培った力をさらに発展、向上させるため、ここが重要になるのですが、個々の授業科目等を越えた大学教育全体としてのカリキュラム・マネジメントを確立すると言っております。シラバスは、どこの大学も作っていて充実しております。しかし、それを大学教育全体としてのカリキュラム・マネジメント、学位プログラムとしてきちんと体系化してください、あるいはナンバリングをしてくださいということをここでは言っております。その上で、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶことのできるアクティブラーニング型の学習へと大学を変えていってくださいということを言っているわけです。これを教育の質的転換と言っております。大学入学者選抜においては、現行のセンター試験を廃止して、大学で学ぶための力のうち、特に思考力、判断力、表現力を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入すると言っております。これが共通の新テストになります。それでは、個別選抜はどうするかというと、学力の三要素を踏まえた多面的な選抜方法をとると言っております。大学の先生方にお話しすると、「学力の三要素？」というような状況になります。これについては後でご説明しますが、それを踏まえた多面的な選抜方法をとるものとし、各大学がその特色に応じたアドミッション・ポリシーにおいて明確化する。つまり、各大学が特色に応じた入学者受け入れ方針を明確化してくださいということを言っているわけです。さらに、アドミッション・ポリシー等の策定を法令上位置づけるとも言っております。今後、大学設置基準あるいは学校教育法で定めることになると思います。

続いて、「学力の3要素」とは何かですが、学校教育法の第30条第2項に書かれております。まず、基礎的・基本的な知識・技能の習得、2つ目が知識・技能を活用して課題を解

決するために必要な思考力・判断力・表現力、3つ目が主体的に学習する態度になっております。しかし、今までの（現状の）入学者選抜は、この基礎的・基本的な知識・技能の習得に偏っているのではないかという疑問が投げかけられておりました。これを、今回の中央教育審議会答申の中では「学力の3要素からなる確かな学力」と読み替えております。言っていることは一緒なのですが、知識・技能を活用して、解決に向けて探求する思考力、判断力、表現力、活用力、それから、3番目を読み替えておまして、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、主体性、多様性、協働性ということが言われております。

それから、高等学校基礎学力テスト（仮称）については、9月の「中間まとめ」に記されたことが、今のところ最終のものになります。断片的にしか新聞に出ないので、少し詳しく説明したいと思います。この目的ですが、高校生が身につけるべき基礎学力の確実な育成、これが先ほどから申し上げている高校で学ぶべきコアの学力をきちんと測定していこう、ということになります。高校段階における、生徒の基礎学力の定着度を把握すると言っているわけです。ここでも入学者選抜ではなくて、定着度の把握、学習意欲の喚起、学習改善だとしておまして、結果を指導改善等に生かすことにより高校教育の質の確保、向上を図ることが主目的だと言っております。そして、「対象者」、これが大揉めに揉めました。まだ揉めていると言っても過言ではないかもしれません。何を揉めたかということ、国のお金で全員に受験させるべきか、希望者のみかということ。なぜ揉めたかということ、高校は義務教育ではないので全員受けさせるわけにはいかないという強い意見があります。しかし、ここには、ボリュームゾーンとなる平均的な学力層や、底上げが必要な学力面で課題のある層を主な対象者として出題すると言っております。言い方を選ばずに言うと、分数のできない高校生、あるいは漢字の読めない高校生を無くそうということが主目的です。つまり、全体の底上げです。また、1回当たり数千円程度の受験料負担としており、ボリューム層より下のレベルの生徒が自分でお金を払って、どのようなインセンティブを与え受験させるのか。そして、これが導入される2020年以降になってくると、さらに人口減少が進んで学校経営が厳しくなってきます。そして、学力を担保せずに学生を入学させる大学がもっと増えてくるということになると、大学の入試はもっと安易になるという中で、お金を払ってわざわざこれを受けるかということ、私は全員が受験するようなシステムの方がいいと考えております。これを文部科学省はどこに落とし所を作ったかということ、学校単位での参加を基本とするとしております。これは何かということ、高校の質保証にこれを使っていこうと、高校の質保証のインセンティブに使っていこうというのがポイントになります。これはあとで詳しく説明しますが、2段階での導入が考えられております。まず、平成31年に今の中学2年生から導入し、そして、本格導入は平成35年、新しい学習指導要領と同時に本格導入しようということをおっしゃっております。そして、対象科目ですが、これは当初、高大接続答申では必修科目が全部となっておりました。英数国理社、これをコアの学力として全部測るという内容になっておりましたが、今回は英数国から導入するという内容に変更されました。なぜかということ、コアの学力をどこまで設定するか

ということですが、高校がほぼ全入時代になってくると、専門高校、あるいは定時制高校では、5教科実施となると厳しい学校が出てくるということで、円滑な導入を図るために、まずは英数国から始めるという意図です。中身については知識・技能を問う問題ですので、教科型が中心になってくるということです。これをどのように実施するかというと、CBT-IRTという初めて聞くような言葉ですが、このCBTというのは、コンピューター・ベースド・テストの略で、コンピューターで行うテストになります。IRTというのは、日本語に訳すと項目反応理論とか項目応答理論ということらしいのですが、TOEICとかTOEFLとか英検とか、複数回受けても作問や採点のレベルが揃っているというようなテストをいいます。このIRTという採点形式、出題形式により行うということです。理想はCBT-IRTなのですが、平成31年までには無理かもしれないということで、間に合わなければ最初は紙ベースで、IRTを実施することも想定しているということです。

そして、結果のフィードバックの仕方ですが、点数でフィードバックはせずに、10段階以上の多段階で結果を提供すると言っております。これはなぜかということ、生徒の学習意欲の喚起、改善を主目的にしておりますので、複数回受けた時にレベルが上がったという実感が得られるくらいの幅でやっていこうということです。例えば、DレベルからBレベルに上がったというようにフィードバックできる形が検討されております。その上で、高校2年生、3年生で2回くらい受験する仕組みが検討され、なぜ2、3年生かということ、基本的には高校1年生で授業が全部終わっているものが対象となるからです。ただ、先ほど言った一部定時制とか専門高校では2、3年生で受けて、レベルが上がっていくところをきちんと見ていこうという形になります。このテストの位置づけについてですが、高校の教育の質保証、あるいは大学の選抜に使うものというように、位置づけが2段階になっております。これを高校の質保証という位置づけで見ると、高校の校長会の意見で言うと、早く受けさせたいということになります。しかし、もし、大学の選抜に使うのなら、できるだけ遅く受けさせたいということがあるので、私はどちらかということ質保証派なので早く受けさせる方がいいと思っているのですが、これについてはまだ一悶着あるかもしれません。今のところ、この試行期間の間に主体的な活用がなされるとともに、高校での指導改善や国や都道府県等の教育施策の改善にも利用するというものです。そして、この平成31年から34年までは試行期間と位置づけて、大学入学選抜や就職には用いないことが決まっております。平成35年の新しい学習指導要領以降は、新しい指導要領に示される必修科目を全部受けてもらう形になっておりますし、大学入学者選抜や就職への活用も検討することを言っております。高校での指導改善や質保証にどう使っていくか、高校単位で受けることとなりますが、これを高校におけるPDCAサイクル、質保証に使おうと言っております。資料を見ていただくと、まず各高校がプランを立て、しっかりと多様な教育活動を行い、それをチェックするというPDCAサイクルです。そのチェックの中の1つが高等学校基礎学力テスト（仮称）だと言っているわけです。学力だけで評価するのではなく、多面的な学習評価の軸、あるいは学習到達度の確認をしながらチェックをしていく、その

上で、学校評価を行う際の判断材料としても活用すると言っております。どう活用するかは、様々な評価結果から明らかになった指導困難校など、支援を要する高校に対する教員の加配や指導体制の充実ということで、学力的に厳しい高校に受けていただいて、そこで教員を加配したり、あるいは補助金を追加したりというようなインセンティブを出していくことで、中間より下のクラスの底上げを図っていくというのが、この基礎学力テストの全体の狙いになっているということが分かると思います。どちらかという、この基礎学力テストで選抜されるようなことが言われておりますが、そういったことは主目的ではないということです。

一方、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」、センター入試に代わる試験ですが、これはまったく目的が違います。大学入学希望者を対象にこれからの大学教育を受けるために必要な能力について把握すると言っております。つまり、大学に入る準備ができていないかを測る試験です。基礎学力テストは高校の基礎学力の定着度を測る試験で、こちらは大学に入る準備ができていないかを見るテストになります。しっかりと知識・技能を評価した上で、思考力、判断力、表現力を中心に評価をし、それを踏まえた作問をしていくとしております。導入時期ですが、本格導入は平成 36 年からとなっております。これは選抜テストであり、間違いは許されませんので、より慎重に導入が進められているということだと思います。ただ平成 32 年、今の中学 1 年生から導入するということは宣言しておりますので、ここから試行的に導入されると思います。あくまで私個人の意見ですが、センター入試に思考力を問うような問題が入ってくるという形で、徐々に変わっていくのではないかと思います。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の出題形式については、多肢選択問題、マークシート型のような問題だけではなく、問題に取り組むプロセスにも回答者の判断を要する部分が含まれる問題とか、記述式問題になることが言われております。記述式問題は、まだ揉める可能性があります。前回の会議では、記述式を導入したいという先生方が結構いて、今の技術をもってすれば可能と言っておりますが、採点するパワーとコストと時間をかけてまでこれを共通テストでやるかどうかは課題となっております。そして、分野の異なる複数の文章の深い内容を比較検討する問題ですが、「合教科」「合科目型」といったような表現がされておりました。合教科というのは、審議会の中でも、今の学習指導要領の中で、教科を越えた問題を出していいのかという質問が出ました。その時に文部科学省からの回答は、今の学習指導要領でも「教科を越えた学習は積極的にやるように」と書かれているとのこと。ただ、入試がそうならないので、高校ではそういった学習が進まないということが言われ、入試を変えていこうということになっております。選択式の問題ではなく、2つか3つの複数の正解がある、あるいは1つも正解がないといったような問題を作っていくことが言われております。あるいは連動型複数選択問題、いくつかの問題が連動している問題を作っていこうと検討されております。次回の会議が 12 月の末に予定されておりますが、そこでは大きなニュースになると思います。そして、CBT の導入

ですが、平成 36 年からとなっております。平成 32 年から 35 年までは試行期間ということ
で、基礎学力テストの結果を見ながら導入していこうと言われております。こちらも素点
ではなくて、多段階による表示というフィードバックの仕方、あるいはパーセンタイルで、
上位 10 パーセントとか 30 パーセントといった表示を検討しておりますが、基礎学力テス
トのようにいくつかの段階で評価するということはまだ明示されておらず、検討中です。
平成 36 年からは、英語については「読む・書く・聞く・話す」の 4 技能の英語のテストを
導入していこうと検討が進んでいます。これは、平成 36 年からになっておりますが、すで
にスーパーグローバルユニバーシティ（SGU）に選ばれた大学は、この 4 技能のテストが
義務化されております。以上のような形が共通テストになります。

この上で、高校での教育の質を基礎学力テストできちんと保証し、大学は教育の質的転
換を図るとともに、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入していく、下から上
までの課程を通じて生きる力、確かな学力を育んでいこうということで、各学校で接続し
ていこうと言われております。12 月 22 日に高大接続答申が出た後すぐに、1 月 16 日、1
ヶ月たたないうちに文部科学省の中に高大接続改革プロジェクトチームができました。同
時に高大接続改革実行プランが出されました。これは、下村大臣にインタビューした時に
「小林さん、これは政権が変わっても大臣が変わってもやり遂げるためにプランを作った
んだ。行程表に落とし込んだんだ。」と言っておられました。大臣は代わってしまいましたが、
プランは残っている状況になります。

そして、この中身は 4 項目あります。入試改革ばかりが言われますが、大学教育の改革、
高校教育の改革、それを繋ぐ共通テストの改革、それから大学個別選抜の改革、この 4 つ
がパラレルに並行して進んでいくという形になります。今年度中に大学教育の質的転換と
いうことで、全学的な教学的マネジメントとか、あるいは学修成果の把握、評価、認証評
価制度の改革ということが既に並行して進められております。それから、高校教育の学習
指導要領の見直しと、多様な評価方法をどう行っていくか、こういったことも並行して検
討が進められております。これは、高大接続システム改革会議の中で検討されているので
すが、試行期間とかいろいろな言葉が出てきて分かりづらいと思うので、一覧にまとめて
みました。これが、スケジュールになります。基礎学力テストは平成 31 年、センター入試
に代わる入学選抜は平成 32 年から導入されると宣言されております。ただ、学習指導要領
の改訂が平成 34 年になりますので、この学習指導要領を改訂した時の高校 1 年生が 2 年生
になった時に、この基礎学力テストが本格導入されます。そして、この生徒達が学年進行
で 3 年生になった時に、学力評価テストが本格化するというストーリーになっております。
途中にある試行期間にはペーパーテストを行ったり、あるいはセンター入試を徐々に代え
ていくといったことが考えられております。ただ、すでにこれは導入が決まっているので、
もう平成 31 年にはプレテストを始めると言っております。こういった形で、徐々にですが
確実に進められると思っております。これが全体のスケジュールです。平成 31 年、32 年に
共通テスト導入が始まることになっておりますが、もうすでに平成 27 年、28 年、29 年に

やるべきことがプログラムされております。これは、文部科学省のホームページに掲載されております。

さて、今まで共通テストの話をしてきましたが、個別選抜はどう変わるのでしょうか。最終答申にはこの記載がありません。去年の10月に中央教育審議会に出された資料を持ってきております。そこには、各大学の個別選抜における主体性、多様性、協働性の評価、先ほどの学力の3要素のことですが、従来型の学力試験を知識・技能を1点刻みで評価するといった公平性、客観性から、多元的評価からの妥当性、信頼性の確保へという言葉が使われております。そして、説明責任確保のためには、アドミッション・ポリシーに基づく多元的な評価の妥当性や信頼性に注目すべきと書かれております。これは、「各大学」が主語になると思いますが、多元的な評価からの妥当性、信頼性をどうやって確保するのか、入学者受け入れ方針をどうしていくのかが問題となります。この事例として、パフォーマンス評価が挙げられます。パフォーマンス評価は、ペーパーテスト以外の入学者選抜になります。例えば、面接、グループディスカッション、実技試験、あるいはプレゼンテーション、そういったものも含めて全てパフォーマンス評価に入ってきます。ある意味スポーツ推薦、あるいは美大の評価が該当します。それから、ルーブリック評価、既に多くの大学で取り入れていると思いますが、ある設問を出した時に、この設問はどの能力を見ているのかというのを細かく判断していく形になるということです。例えば、この設問は知識・技能を聞いているのか、表現力なのか、チームワーク能力なのか、プレゼンテーション能力なのか、コミュニケーション能力なのか、そういったものを分けてみていく形になります。分かりやすく言うとフィギュアスケートです。フィギュアスケートは、野球やサッカーのように1点とか2点といった取った点数で勝敗が決する訳ではありません。技術点、表現点を合わせて総合的に評価していく、これがルーブリック評価になります。大学で言いますと、金沢工業大学はすべての授業をルーブリック評価でやられているそうです。また、ポートフォリオ評価が挙げられます。ポートフォリオ、人材ポートフォリオ、財務ポートフォリオ、eポートフォリオという形で導入されている大学が多いと思います。ただし、うまくいっている活用事例はあまり聞いたことがありません。これを高校に置き換えますと、高校での活動履歴を、試験の評定点や調査書の5段階評価だけではなく、ボランティア活動にどれくらい参加したかとか、あるいは課題解決型授業でどんな発言をしたかとか、あるいは資格取得状況、工業高校で言うとマイスター認定制度のようなものがありますが、そういった多面的な評価を学習カルテのようなもので記録しておくというのがこの形になります。おそらく指導要録がこれにあたると思います。これを改善していこうということで、大学におけるアドミッションオフィスの強化、専門人材の育成という形で進めていこうというのが文部科学省の考え方になります。

そして、基礎学力テストは先ほど申し上げたとおり、ボリューム層以下の層の基礎学力の定着度を見るものなので、主に学力テストを教科型のテストで行う、という位置づけになります。そして、センター入試に代わる試験は、約半分は教科型、残りの約半分は課題

解決能力を見るという形になります。各大学における個別選抜では、主体性、多様性、協働性を見ることで、小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接、推薦書、調査書、資格試験等の多面的、総合的な評価をすることになります。文部科学省は、難関大学でも、もう一度各大学の個別選抜で、教科型の重箱の隅をつつくような問題をやらないでくださいと言っているわけです。しかし、国立大学協会が中間まとめにおける意見表明の際、もう一度知識・技能を問う問題を出さざるを得ないかもしれないことを表明しておりました。なぜかという、まだこの学力評価テストの問題の詳細が明確になっていないので、学力テストはやる方向で考えていることを言っておりました。従って、この学力評価テストの難易度が非常に問題になってきます。難しい問題が出ないと、また教科型のテストをやるということになってきます。この辺が、注目されているところでございます。

高大接続改革の全体のイメージですが、高校教育の教育内容の見直し、指導要領の改訂、あるいはアクティブラーニング型学習に向けた指導方法の改善、指導力の向上、あるいは学力だけではない多面的な評価をどのように行うかが検討されております。大学の方はどうかというと、卒業後を見据えた社会との連携を強化しながら、育成すべき人材像に基づく3つのポリシーの一体的な策定を法令上位置づけると言い切っております。その中でディプロマ・ポリシーでは、どのような能力を身につければ学位を授与するのかという方針を明確化してくださいと言っております。そして、卒業要件を厳格化してくださいということも言っております。カリキュラム・ポリシーは、こんな人材を社会に送り出すために、学位を取るためにどのようなカリキュラムを編成し教育を行うのか、カリキュラムの体系化をしてくださいということです。これを「学位プログラム」という言い方をしております。そしてアドミッション・ポリシーはこのような教育を受けるためには、こんな学生に来てほしい、どのような能力をどのレベルで求めるのかを明確化してくださいと言っているわけです。これがこのような表現をされておりました。「大学入学者選抜は各大学においてアドミッション・ポリシーに基づき、例えば下記の方法から、活用する評価方法、比重、要求するレベルを決定して公開してください」と言っております。これが、急にアドミッション・ポリシーを作ってくださいと言われても、今のところ多くの大学では、社会に役立つ有為な人材を育成するといったような曖昧なアドミッション・ポリシーの大学が多いわけです。このために、今年度中に文部科学省はガイドラインを策定すると言っております。それに先立って今年の春に、アドミッション・ポリシーに盛り込むべきポイントを表明しました。そこで盛り込むべきポイントは3つあります。各大学の強み、特色や社会的な役割を踏まえつつ、どのような大学なのかということも明確にしてくださいと言っております。大学教育を通じてどのような力を発展、向上させるのか、だから入学者に求める能力は何なのか、その上で何を評価するのかということも明確にしてくださいと言っております。強みや社会的役割を明確にして、こんな人材を育成するからこんな能力を求めます、だから、こんな入学者選抜で評価をしますというのを明示してくださいとしております。

それでは、改革は平成 32 年だろうと思ったら大間違いで、実は、それを前提として国立大学が割と早く動いております。東京大学は今年から初めて推薦入試を導入しました。結果として定員割れの学部も出ました。こんなに厳しい推薦入試、誰が通るのだろうかという報道もありましたが、定員は 100 名です。東京大学は 3,000 名強が定員なので、大体 3 パーセントを推薦入試で取っていくという形になります。アドミッション・ポリシーは、「世界的視野をもった市民的エリートの育成」です。京都大学は、テストで高得点を取るためだけの受験を疑問視して、特色入試というのを導入しました。これも定員 100 名で、入学定員のわずかに数パーセントです。どんな人材かという、「自ら課題を発見しチャレンジするという能動的なポテンシャルがある人材」を求めているというのがアドミッション・ポリシーになります。それをどう評価するかというと、学部の教育を受けるにふさわしい能力並びに志を総合的に評価すると言っております。京都大学は「志」を評価します。どうやって評価するかですが、学びの報告書と学びの設計書の両方を提出させます。これらはどういうものかという、高校時代に注力したものや、そこで学んだこと、自分がどう成長できたか、また、京都大学に入学したら何を勉強したいのか、何を追求したいのかなどを書かせます。企業のエントリーシートに近い形になっており、リクルーティングに近いことが分かると思います。また、九州大学は、21 世紀プログラム、4 年間オーダーメイドのプログラムを用意し、求める人材像は「専門性の高いゼネラリスト」を育成すると言っており、これがアドミッション・ポリシーになります。従って、入学者選抜も少し変わっており、2 日間にわたって実施します。どのようにするかというと、1 日目は講義を聞いてレポートを提出します。2 日目はオールディスカッションで、受験生が議論しているところを複数の先生方がルーブリック評価をするという入試をしております。東北大学では、AO 入試ではあるが「基礎学力+ α (プラスアルファ)」だと言っております。+ α (プラスアルファ)とは、意欲、適性、好奇心だと言っております。意欲、適性、好奇心をどう評価するのかというと、第一志望かどうかであると言っております。東北地区で優秀な高校生は、まず東北大学を受けるそうですが、入学してから「何か先生が違う」と言う学生が何人か出てくるそうです。これを第一志望者に機会を提供するということで、志願理由書、面接試験、志願者評価書を出させ、リフレクション、自己内省、つまり、東北大学になぜ行きたいのかを自分で考えさせる入試だということです。この AO 入試で入学した学生のストレート卒業率、GPA とも一般入試で入学した学生よりも高いそうです。そのため、今は入学定員の 18 パーセントですが、これを数年かけて 3 割にまで伸ばすと言っております。大阪大学も、世界適塾入試を導入しました。定員が全体の 1 割で、スーパーグローバルユニバーシティを取り、スーパーグローバルハイスクール (SGH) との連携をこれで強化していこうという狙いがあります。「課題解決型の人材」を、まず導入時は入学定員の 10 パーセントとし、これを数年の内に 3 割にまで伸ばすと言っております。お茶の水大学は、新フンボルト入試を導入します。フンボルトというのは、教育と研究を一体化して今の大学制度の元を作ったドイツの先生で、研究と教育が一体化しているということで、ゼミナ

ールを図書館、実験室でやったことから、理系は実験室で、文系は図書館で入試を実施しました。課題を出されて、文系の受験生は図書館の蔵書を全部使ってもいいから課題解決の提案をまとめる、プレゼンテーションをするといったような入試です。国立大学協会は9月に出した中期計画におけるアクションプランで、AO、推薦型入試等でアドミッション・ポリシーに根差した理念にあった学生を通年で3割まで増やしていくと宣言しております。従って、国立大学は3割がこういった形になっていくと思われま

それでは、私立大学はどうなるかという、ICUはセンター入試を廃止して、レイトスペシャライゼーション、入る時には学部を決めず後で決めていくということで、リベラルアーツの適性を図る新方式を導入しました。これを公表するというので、オープンキャンパスに行き、どんな入試なのか、私も一緒に参加しました。最初に15分間講義を聴きます。その時は環境問題の講義で、終わったら問題を開きます。問題は4章の構成になっていて、最初が、講義を聞いていけば分かるような問題、2章目から人文科学、社会科学、自然科学、いわゆるリベラルアーツの問題になっておりました。そして、こんな問題が出ていました。「パンドラの箱を開けてしまったという表現がありました、どのようなことですか」、あるいは文章問題の中に「オゾン層を破壊されるといったような講義がありましたが、オゾン層が破壊されるのは何年後ですか」という問題があって、しっかりと問題を読んでいけば四則演算でできるのですが、読み込む力が必要になります。それから、「オゾン層とありましたが、オゾンの化学式を書きなさい」という問題がありました。「O₃」ですが、あまり難しくありません。しかし、これが合教科、合科目型、総合型の問題になります。そして、記者会見で、「フィールドワークとか、あるいは文章、映像であってもいいのどうして講義なのですか」と聞いたらすぐに答えが返ってきました。「ICUはしっかりと講義が聴ける学生に入ってほしいと思っております」ということです。だから講義の問題を出しますということでした。「入学者選抜は大学のメッセージだからです」と言っておりました。それから、関西学院大学は、「実践力のある世界市民」というのがモットーです。だからこれだけの数のグローバル入試を用意しているといえます。今年、入試課を廃止しました。そして高大接続センターを作って、入試課と高大連携課の2課体制としました。高大連携課は、高大接続の連携をもっと強化していくというようなミッションを持っております。追手門学院大学はどちらかというと、分厚い中間層を育成する大学です。第一志望があまり多くなくて、入学してきた学生も自己肯定感が低いということです。そこで「アサーティブ入試」を導入されました。「アサーティブ」というのは、人の意見を聞きながら自分の意見を発信していくことだそうです。そのために選抜型から育成型の入試ということで、大学職員がアドミッションオフィサーではなくて、アサーティブオフィサーという役割を命じられ、夏頃から面接ではなく面談を行います。なぜ大学に進むのか、大学に行って何をしたいのか、なぜ追手門学院大学なのかということ、ガイダンスを開いて何度も相談に乗ってあげるということをやっておりました。場合によっては「他の大学も見てきたら」というようなことを言って面談を進めていくそうです。これをアサーティブプログラ

ムというのですが、そのプログラムを受けた学生で、アサーティブ入試を経て入った学生が 52 名いました。一般受験でもそのプログラムを通じて入学した学生は 100 名いて、この学生たちは入学時からモチベーションが高く、これを拡大していくとおっしゃっていました。そして、育成型入試については、関東だと武蔵野大学も「育成型入試」を導入しております。初年次教育で、武蔵野ベースという武蔵野大学だけがやる共通教育があります。それを受けた上で、パネルディスカッションを見ながら選抜をしていく、というような入試を育成型入試で導入しております。国立大学でも、島根大学が今年、地域育成型入試を導入しており、育成型入試はこれから増えてくることが想定されます。つまり、何が起きているかということ、入学者選抜改革の元年だということです。それは、大学の理念にあった人材の多面的評価です。分かりやすく言うと、全員を一度に変えていくのではなくて、まずは教室の前から座るような意欲の高い 30 パーセントの生徒をこのような入試で取っていくということ。意欲プラス、学力プラス、語学力といったところがポイントになってくると思います。

それでは、大学に求められているのは何かです。建学の精神があって教育の理念、ミッション、ビジョンがあって入口、中身、出口があります。どのような卒業生を社会に送り出すのかを明確にしなが、どのような学生に来てほしいのかという方針を作っていく、その上で、入口、中身、出口まで一貫した教育マネジメントが求められております。そして、入学者選抜は大学のメッセージになってくるわけです。成城大学からのメッセージは何ですかということです。それをしっかりと入口から中身、出口まで一貫してやっていくのが、「エンrollment・マネジメント」と言われております。これを検証するのが IR（インスティテューショナル・リサーチ）です。学生がどのようになって社会で活躍していくのか、これをきちんと PDCA サイクルを回し定量的に検証していくことが必要になってきます。今年の 8 月に毎日新聞が取り上げておりますが、文部科学省の概算要求、高大接続で 72 億円の要求を出しております。そのうちの 30 億円はなんと入試改革から卒業認定の厳格化まで、一貫した改革に取り組む国公立大学の補助事業にあてられます。そして、ここがポイントなのですが、学力評価テストは平成 32 年導入予定ですが、新たな補助事業によって改革を先行すると言っております。1 点刻みのペーパー試験から多面的な評価に変えていくということで、世の中的には「これ本当にやるの?」とか、「間に合うの?」、「できるの?」という声もありますが、文部科学省はかなりやる気で補助金を取っております。

今までは大学への入学がゴールでした。どの大学に入るか、どのくらい偏差値を取れるか、これをシグナリング効果とかスクリーニング効果と呼んでおりました。しかし、これからは大学生活でどのような経験を経て、正課だけでなく正課外も含めて、学生が何ができるようになって、これをラーニングアウトカムといいます。それが客観的に説明ができるか、これが重要になってきます。特に文系が、今、国立大学でも問題になっておりますが、これを、全て定量的にで表明できなくても自分の言葉で語れるかどうかです。そ

の大学らしい独自性ある人材をいかに育成していくか、このコミットメントが求められていくということです。成城大学のこの学部を卒業すると何ができるようになるのか、どんな人材を社会に送り出すのか、これがディプロマ・ポリシーです。それができるのは、どんな理念に基づいて、どんな教育の仕組みなのか、これがカリキュラム・ポリシーになります。そのためにはどんな思考や意欲を持った学生に来てほしいのか、どのような要件、学力だけでなく意欲、活動実績が必要なのか、これがカレッジレディネスになります。東京大学や京都大学、早稲田大学、慶應大学、成城大学、それぞれ入学に必要な準備が違うわけです。なぜなら大学の教育の仕組みが違うからです。これがアドミッション・ポリシーになってくるということです。

それでは、高校に求められているのは何かですが、今までは何を学ぶかが重要でした。これが今は何ができるようになるのか、これがコンピテンシーだったり、あるいは求める人材であったり、アウトカム重視になっております。その上で何を学ぶかということになります。つまり、求める能力を育成するために教科を見直して、まず、例えば歴史総合とか、数理融合とか、「何ができるようになったか」から逆算して教科が見直されていく、これが新しい方向だと思います。それをどのように学ぶかということで、アクティブラーニングが注目されるわけです。教育内容、学習指導方法、学習評価のあり方を変えていくということで、アクティブラーニングとか、基礎学力テストが検討されております。重要なのは、この評価の在り方です。今回初めて検討されたのが、義務教育段階の学習内容の学び直しです。先ほども申し上げた、ボリューム層以下の底上げというのが重要になってきます。その上で、基礎必修科目をしっかりとやり、高校生が取り組む様々な活動を日常的な評価の中に見ていくというのが重要になってきます。これを確認するのが指導要録です、学習カルテや e ポートフォリオ化が検討されております。前回の会議では、指導要録が一番上に位置づけられ、この指導要録をしっかりと高校の評価に使っていかうということでした。日々の活動を通じた幅広い資質能力の多面的な評価を基礎学力テストで見るといふことになります。その上で、センター入試に代わる試験をやって、個別入学選抜をやるという形になってきます。つまり、高大接続改革の本当の目的は入試改革ではなく、教育改革ということになります。

それでは、高校、大学の教育を通じて求められているものは何かということですが、大学への影響は何かというと、まず、リクルーティングに近い募集になってくる、先ほどの京都大学のように、求める人材像を明確にして 3 つのポリシーを作り、それに合った募集をしていくことが求められます。アメリカでは学生募集のことをリクルーティングと呼んでおりますが、アドミッションオフィスの拡充、専門スタッフの育成が必要かもしれません。

それから、高校への影響は、基礎学力、コアの学力をきちんと測っていくことが重要になってきます。そして、合教科、合科目型への対応、アクティブラーニング教授法、英語については、読む・書く・聞く・話すの 4 技能への対応、加えて活動履歴をしっかりと把

握するシステム、これが重要になってくるだろうと思います。そして、文部科学省は指導要録を改訂すると想定され、高校、大学を通じて求められているものは何かと言いますと、受動的な生徒・学生をいかに主体的・能動的な生徒・学生に変えていくかということがポイントになります。正解のない中で主体的に取り組んでチャレンジできる人材、あるいは、「Learn How To Learn!」という言い方をしておりますが、大学4年間で学んだ知識は、世の中の改革が激しく、すぐに陳腐化してしまいます。そのために学び続ける力が必要になります。先生が何を教えたか、チョークアンドノート型、インプット型の教育から学生が中心になって、学生主語で何ができるようになったか、履修主義からアウトカム型に変わっていくことになると思います。そのために学び方も変えていく、チョークアンドノート型のティーチングからアクティブラーニング、主体的に学ぶ活動へ変わっていくということです。授業がアクティブじゃなくても、自宅で学ぶこと、図書館で学ぶためのラーニングコモンスの増設、得た知識を活用していく、ディスカッションして昇華させていく、使える知恵に変えていくことが求められているわけです。これを高校の先生に大学の図書館を見に行ってください、と言うと、「え？大学ってそんなに変わっているんですか」と言われます。

最後になりますが、大学には建学の精神があって、3つのポリシーがそこはかとなくありました。しかし、人口ボーナス期にいろいろな学部、学科、大学が増えました。地方では、学生が集まらなくなったので、工業大学が看護学部やスポーツ学部を作るような、理念がどのように生かされているのか、非常にわかりにくい大学も出てきております。大学は基礎力を備え、学ぶ意欲のある学生に来てほしいと思っているのに、高校生から見たら大学の個性が分からないというギャップが出てきてしまうことになります。今、大学は800校もあります。そのほかに短大が350校、専門学校はなんと2,800校もあります。高校生はその中から1校を選ぶことになりますが、学部名から学ぶ内容が分からない。1991年までは、学部の名称は、ある意味学士号のことで、29種しかありませんでした、法、商、経、文、理、工等々です。今はなんと700種以上あるという状況です。そうなってくると、この大学に進んで自分の将来の姿を描けるかどうかというのがポイントになってきます。社会から見ても、競争環境が変化して、企業30年説が18年になっている状況ですので、変化に対応できる人材が欲しいと思っているわけです。そもそも大学改革のスピードが遅過ぎるのではないかということで、今年の春に法律が変わります。学長を中心に、意思決定を進めていって改革のスピードを速めてくださいという意図になります。その上で、入試改革による高大接続の改善を図っていこう、企業が悪い、大学が悪いではなくて、これを企業、地域、大学で一緒に改革をしていこうということです。いずれも、ここに到達度というものが求められるようになってくると思います。これを各学校段階でのアウトカムを重視していくように変わっていくと思います。審議会で私が一番ショックだったのは、企業が大学生の成績をあまり見ていない、大学は高校の調査書をあまり見ていないことは知っていました。しかし、高校の校長先生が「最近中学の成績ってあてにならないんだよね」

と言った時に、日本の教育はどう繋がっているのかと不信感を持ちました。だから、変わっていかねばいけないし、大学の個性がより重要になってくるのです。

今、センター入試が変わる、共通テストが変わることばかりが注目されております。しかし、今日の講演をきっかけに主語を変えてください。「国が」ではなくて、「成城大学が」どうしていくかと主語を変えて考えた時に、これからの改善、改革の方向性が見えてくるのではないかと思います。

以上、早口になってしまいましたが、いろいろお話しましたのでスピードラーニングだと思って、キーワードだけでもお持ち帰りいただければと思います。どうもありがとうございました。

【完】